

## 4668 明光ネットワークジャパン

田上 節朗 (タガミ セツロウ)

株式会社明光ネットワークジャパン社長

### 新規事業が好調に推移し、大幅な増収増益を達成

#### ◆2017年8月期第2四半期の業績

当第2四半期の業績は、売上高 101 億 45 百万円(前年同期比 7.7%増・計画比 2.6%増)、営業利益 20 億 39 百万円(同 31.4%増・同 51.1%増)、経常利益 21 億 64 百万円(同 37.1%増・同 53.9%増)、純利益 17 億 13 百万円(同 216.7%増・同 126.9%増)となった。前年同期との比較では、新規事業の進展により大幅な増収増益を達成することができた。計画との比較では、明光義塾直営事業と FC 事業の順調な推移に加え、特別利益において投資不動産の売却益を計上したことにより計画値を上回る結果となった。当社の基幹事業である明光義塾事業については、教室数が 2 月時点で 2,105 教室と前年同月比で 21 教室の減少、生徒数は 13 万 3,018 名と前年同月比で 5,232 名の減少となった。

連結損益計算書については、明光義塾直営事業の売上が減少した一方、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、連結子会社である(株)早稲田 EDU、国際人材開発(株)、(株)古藤事務所などの売上が増加した。売上原価は、国際人材開発と古藤事務所の 2 社が新たに連結グループに加わったことなどにより前年同期より 2 億 23 百万円増加し、62 億 6 百万円となった。販売管理費は、昨年実施した追加の販促費負担がなくなったものの、新たに連結化した 2 社ののれん償却負担が増加したことにより、前年同期並の 19 億円となった。特別利益において投資不動産の売却益 5 億 44 百万円を計上し、特別損失において昨年計上した講師給与調整金が計上されていないことなどにより純利益は前年同期比 216.7%増と大幅な増益となった。

連結貸借対照表については、資産合計額が 191 億 77 百万円(前期末比 13.0%増)となっている。営業収入の増加、投資不動産の売却収入などにより現預金が 31 億 4 百万円増加したことが主な要因である。無形固定資産は、のれん償却などで 2 億 54 百万円減、投資その他資産は、投資不動産売却等で 6 億 15 百万円減となった。負債は、利益の増額に伴う未払法人税の増加などにより 45 億 84 百万円(前期末比 21.9%増)である。以上の結果、純資産の合計額は 145 億 92 百万円(同 10.5%増)となった。

連結キャッシュフローについては、営業活動によるキャッシュフローは 21 億 17 百万円の資金増加となった。営業利益水準の大幅な改善、前年同期に生じた講師給与調整金がなくなったことにより前年同期比で 12 億 36 百万円の増加である。投資活動によるキャッシュフローは 15 億 55 百万円の資金増加となった。投資不動産の売却収入 13 億円などにより前年同期比で 11 億 97 百万円増加した。財務活動によるキャッシュフローは配当金の支払い 5 億 4 百万円等で 5 億 17 百万円の資金減少となった。以上の結果、現金および現金同等物の残高は 31 億 55 百万円増加し、73 億 44 百万円となった。

#### ◆セグメント別の業績

売上高は、明光義塾直営事業が前年同期比でマイナスとなったものの、その他事業のプラス寄与が大きく、全社合計では増収となった。営業利益についても、明光義塾 FC 事業およびその他事業のプラス寄与により増益となった。明光義塾直営事業は、2 月時点の教室数が 325 教室(前年同期比 13 教室増)である。売上高は 51 億 43

百万円(同 1 億 41 百万円減)、営業利益は 9 億 16 百万円(同 6 百万円増)となっている。教室数は増加したものの生徒数が減少した影響により当社直営、MAXIS 直営ともに減収であるが、人件費ほか各種経営費の抑制に努めた結果、営業利益は前年同期を上回る水準を確保した。

明光義塾 FC 事業は、スクラップ&ビルドを戦略的に進めた結果、1,780 教室(前年同期比 34 教室減)となった。売上高は、ロイヤリティ売上は減少したものの、FC 広告収入の増加により 28 億 15 百万円(同 13 百万円増)である。営業利益は、前年同期に実施した追加的な販売促進活動費 2 億 10 百万円がなくなった影響もあり、14 億 74 百万円(同 1 億 87 百万円増)となっている。

予備校事業(東京医進学院)は、売上高 3 億 29 百万円(前年同期比 24 百万円減)、営業利益 63 百万円(同 1 百万円増)、利益率 19.3%(同 1.6pt 増)となった。生徒数は前年同期を下回ったものの、本年春の実績としては多くの合格者を輩出することができた。

その他事業については、早稲田アカデミー個別進学館が売上高 2 億 58 百万円(前年同期比 38 百万円増)、営業利益 18 百万円(同 47 百万円増)と黒字化した。塾生数・校舎数ともに増加傾向にあり、売上高・営業利益が順調に伸長している。本年春の合格実績は、生徒構成の約 4 割を占める小学生の中学校入試において御三家、早慶附属など難関校の合格者数が今年の 2 倍を超えた。

日本語学校事業は、売上高 5 億 78 百万円(前年同期比 4 億 29 百万円増)、営業利益 68 百万円(同 48 百万円増)となった。JCLI 日本語学校を運営する国際人材開発の業績を前期第 4 四半期より取り込んだことにより大幅な増収増益となった。早稲田 EDU についても生徒定員数を拡大したことにより生徒数が増加し、順調に業績を伸ばしている。

その他事業全体としては、早稲田アカデミー個別進学館事業、早稲田 EDU、国際人材開発が増収となったことに加え、前期第 4 四半期より連結化した古藤事務所の業績寄与により、売上高は 18 億 55 百万円(前年同期比 8 億 79 百万円増)となった。営業利益は、新規子会社の経営費、人件費、のれん償却費の負担が増加したものの、売上増の影響が大きく、2 億 3 百万円(同 2 億 88 百万円増)となった。

## ◆通期業績予想および資本政策について

通期業績については、売上高、営業利益、経常利益は昨年 10 月に発表した業績予想から変更はない。第 2 四半期累計の業績は計画を上回る良好な結果となったが、本年春の入会状況が現時点では流動的であることに加え、将来の成長に向けた先行投資を行い、期初目標を達成しつつ競争力強化をはかる方針によるものである。純利益については、当第 2 四半期において投資不動産の売却益を計上したため、売却益から税負担額を控除した金額のみを当期純利益の通期計画値に加算している。

配当政策については、配当金の継続的な増額を基本方針とし、年間配当性向を段階的に 80%程度に引き上げていく方針である。当期の配当金は年間で 2 円増配の 40 円を予定しており、19 期連続で増配継続となる。配当性向は 56.3%となる見込みである。

最後にトピックスとして、東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で算出する株価指数・JPX 日経中小型株指数の初期構成銘柄に選定された。財務健全性や高い収益性および適切なガバナンス体制などが評価された。

(平成 29 年 4 月 12 日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

<http://www.meikonet.co.jp/ir-library/presentation>